

昭和 47 年

奈良県統計年鑑

奈良 県

刊行にあたって

ここに「昭和47年奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

この年鑑は、本県の現状をは握するため、人口をはじめ、産業、経済、文化等の全分野にわたって基本的な統計資料を総合的に集録したものであり、本県に関する各年の統計資料の集大成、保存を目的として刊行しております。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時中の昭和17年から昭和23年の間を除いて毎年刊行を続け本書をもって回を重ねること75回に及ぶものであり、今日まで各位のご要望にこたえてきた伝統ある統計書であります。

本書の編集にあたっては特に統計に対する今日の要求に答えるため、最新の統計資料をとり入れ、若干の改善を行なったほかは統計の継続的利用を考慮して、前版の方針を受け続けております。

なお、不十分な点が多いことは存じますが、今後、各位のご批判を頂き、改善を期したい所存であります。

ここに本書の刊行にあたって、貴重な資料をご提供いただきました関係諸機関、団体各位のご好意に対し厚く感謝の意を表しますとともに今後とも一層のご指導とご協力をお願いいたします次第であります。

昭和49年3月

奈良県企画部長

竹 田 初 生

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の各分野にわたる重要かつ基本的な統計資料を総合収録したものである。
2. 本資料の収録期間は、原則として昭和47年（または昭和47年度）中である。ただし、資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいはしゅう集不能なものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は、各統計表ごとに欄外に掲げた。「 」内は、公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は、原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は、各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	単位未満
—	該当数字なし
...	該当数字不明
X	統計法に基づき秘密保持上公表不可能なもの
R	訂正数字（前年、前年度）
8. この年鑑に収録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県企画部調査課（TEL0742-22-1101内線351）に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産業	82
8. 事	業所	84
9. 鉱	工業	94
10. 商	業	112
11. 建	築・住居	117
12. 電気・ガス及び水道		121
13. 運輸及び通信		126
14. 金	融	136
15. 物価及び家計		142
16. 労	働	147
17. 社	会保障	154
18. 県	民所得	162
19. 財	政	166
20. 公務員及び選挙		175
21. 教育・文化及び宗教		179
22. 観	光	186
23. 衛	生	188
24. 司法及び警察		195
25. 災害及び事故		208
度量衡換算表		214

細目次

1. 序 章	
1. 位 置	1
2. 県 政 沿 革	1
3. 市町村の廃置分合・境界変更	2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに 区域内の町(字)の数及び名称	5
2. 土 地	
5. 地形ならびに位置	12
6. 地 質	12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)	12
8. 主 要 河 川	14
9. 主 要 山 岳	15
10. ダ ム	15
3. 気 象	
11. 奈良市の月別気象表	16
12. 奈良県で感じた主な地震	16
13. 観測所別、月別気象表	17
A 県内各地の降水量	17
B 県内各地の気温	18
C 天気現象日数(年合計)と季節の初終	19
4. 人 口	
14. 人口の推移	20
15. 市町村別面積、世帯数、人口	22
16. 各回国勢調査による市町村別人口の推移	24
17. 昭和45年国勢調査による年令(各才)別人口	26
18. 国勢調査による産業(3区分)別就業者数	27
19. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	27
A 産業分類別就業者数(15才以上)の推移	27
B 市町村別産業分類別15才以上の 就業者数	28
C 産業分類別年令別男女別 15才以上の就業者数	30
D 産業分類別、男女別、従業上の 地位別15才以上の就業者数	31
20. 市町村別、労働力状態(3区分)、 男女別、15才以上の労働力人口	32
21. 市町村別、年令別人口	34
22. 昭和45年流動人口	38
A 昼間人口	38
B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数	40
C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数	41
23. 住民基本台帳による人口移動状況	42
A 月別転出入者数	42
B 都道府県間転出入者数	42
24. 市部、郡部別人口集中地区の 人口、面積および人口密度	43
25. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	43
A 出生、死亡、死産、婚 姻及び離婚の推移	43
B 市町村別出生、死亡、 死産、婚姻及び離婚	44
26. 市郡別、外国人登録者数	45
5. 農 業	
27. 農家数及び農家人口	46
28. 耕地面積	48
29. 肥料消費量	50
30. 農用機械種類別所有台数	50
31. 農産物販売額1位部門別農家数	52
32. 産米買入状況	54
A 推定実収高及び買入実績	54
B 昭和47年産米市郡別買入実績	54
33. 米、麦作付面積、収穫高	54
34. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高	58
35. 荒茶生産数量	62
36. 養 蚕	62
37. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数	63
38. 牛乳生産量、消費量及び移出入量	63
39. 農 家 経 済	64
A 農家経済の総括	64
B 農業粗収益	64
C 農業経営費	66
D 労働時間および動力畜力時間	66
E 世帯員および労働力	68

40. 農業共済引受及び支払状況……………68

昭和47年産水稻…3割以上の被害状況…68

41. 農業協同組合数……………68

6. 林業

42. 林野面積……………70

43. 所有山林面積および広狭別林家戸数……………72

44. 保安林面積……………74

45. 民有林の面積、蓄積量、成長量……………74

46. 造林用苗畑面積……………76

47. 造林及び伐採面積……………76

48. 国有林野面積、造林および
伐採面積、伐採数量……………77

49. 針・広別用途別、素材生産量……………77

50. 林野主要副産物生産量……………80

51. 造林用苗木生産量……………80

52. 市郡別森林組合数……………80

53. 市郡別素材入荷、消費量および製材量……………81

54. 狩猟免許交付状況……………81

7. 水産業

55. 内水面漁業養殖業……………82

A 水系別内水面漁業……………82

B 内水面養殖……………82

C 内水面養殖(金魚、色ごい)……………82

56. 水系別の放流量……………83

8. 事業所

57. 産業(中分類)経営組織(6区分)別
事業所数および従業者数……………8458. 事業所数および従業者数
(農林産業公務を除く)……………8859. 経営組織(2区分)従業者規模
(5区分)別事業所数および従業者数……………90

60. 産業(大分類)別事業所数および従業者数……………92

9. 鉱工業

61. 鉱工業生産指数……………94

62. 製造業……………95

A 産業中分類別統計表(全事業所)……………95

B 従業者20人以上の事業所数、
従業者数および製造品出荷額等……………96C 従業者19人以下の事業所数、
従業者数および製造品出荷額等……………98D 市町村別、産業別、事業所数、
従業者数および製造品出荷額等……………99

E 産業(中分類)別累年比較統計表……………106

F 産業(中分類)別有形固
定資産累年比較統計表……………110

10. 商業

63. 業態別商店数(常時従業者規模別)
常時従業者数、売場面積商品販売額、
商品手持額……………11264. 市町村別商店数(常時従業者規模別)
常時従業者数、売場面積商品販売額、
商品手持額……………11265. 市郡別、業種別、商店数、常時従
業者数、年間販売額(飲食店を除く)……………114

66. 輸出……………116

11. 建築・住居

67. 着工建築物……………117

A 建築主別着工建築物……………117

B 構造別着工建築物……………117

C 利用関係別、種類別着工住宅……………118

68. 住居の現況……………118

A 住宅の種類別住宅数および世帯の
種類別世帯数、世帯人員……………118

B 住宅および住宅以外の建物数……………120

C 居住室の量数および主世帯
1人当り量数別世帯数……………120D 住宅の所有の関係および主世帯の
1人あたり量数別住宅数……………120E 世帯主の従業上の地位および
居住室の量数別普通世帯数……………120

12. 電気・ガス及び水道

69. 発電所設備および発電電力量……………121

70. 電力需用……………121

A 業種別電力需用……………121

B 電力需給実績……………122

C 用途別電力需用……………122

71. 電灯需用……………123

72. ガス事業主要設備……………123

73. 地域別ガス生産高および用途別
ガス需用戸数消費量……………123

74. 市町村別水道施設普及状況……………124

75. 上水道施設……………125

76. 公共下水道現況……………125

13. 運輸及び通信

77. 道路および橋梁	126
A 道路現況	126
B 橋梁現況	126
78. 国有鉄道輸送状況	126
A 主要施設	126
B 旅客輸送実績	127
C 手小荷物輸送実績	128
D 荷物輸送実績	128
E 主要品目別、奈良県発着貨物トン数	129
79. 私鉄輸送状況	129
A 主要施設	129
B 貨客輸送実績	130
80. 市郡別登録自動車台数	132
81. 局種別引受特殊通常郵便物 および小包郵便物年間実績	132
A 局種別引受特殊通常郵便物数	132
B 局種別引受小包郵便物数	133
82. 局種別引受普通通常郵便物数	134
83. 引受外国郵便物数	134
84. 配達郵便物数	135
85. 郵便局数および未設置町村数	135
86. 電気通信施設数および有料電話機数	135

14. 金融

87. 金融機関別預金額および貸出残高	136
88. 県内銀行業種別貸出残高	137
89. 普通銀行種別預金残高	138
90. 手形交換状況	138
91. 郵便貯金	139
92. 郵便振替貯金受払	139
93. 郵便為替	139
94. 郵便年金事業	139
95. 郵便年金受払高	140
96. 簡易生命保険事業	140
97. 簡易生命保険受払高	140
98. 生命保険事業	141
99. 株式売買	141

15. 物価及び家計

100. 奈良市の消費者物価指数(中分類別)	142
101. 全国主要都市別消費者物価指数	142
102. 奈良市における主要品目の小売価格	144
103. 奈良市の家計支出	146

16. 労働

104. 産業別常用労働者一人月間平均出勤日数	147
105. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	147
106. 産業別推計常用労働者数	147
107. 産業別、常用労働者、平均現金給与額	148
108. 職業紹介状況	150
109. 職業訓練状況	150
110. 職業別技能検定実施状況	151
111. 職業訓練指導員免許証交付状況	151
112. 失業保険被保険者産業別変動状況	152
A 資格取得者数	152
B 資格喪失者数	152
113. 産業別労働組合組織状況	152
114. 産業別、規模別組合数 および労働組合員数	153
115. 労働争議発生解決状況	153

17. 社会保障

116. 民生委員数および児童委員数	154
117. 児童福祉施設	155
118. 社会福祉施設数	155
119. 生活保護法による保護状況	155
A 保護状況	155
B 被保護世帯、世帯主の 労働力類型状況	156
C 福祉事務所別被保護世帯数	157
120. 失業保険	157
121. 健康保険	157
122. 身体障害者数	158
123. 身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	158
124. 就職支度金および職業訓練生の 失業保険金延長給付の状況	159
125. 国民健康保険	159
126. 厚生年金保険	159

127. 母子福祉資金申込みおよび貸付状況	159
128. 世帯厚生資金貸付状況	159
129. 労働者災害補償保険	160
A 適用及び給付状況	160
B 産業別適用状況	160
130. 国民年金	160
A 適用状況、被保険者状況、 保険料状況	160
B 拠出年金支給状況	160
C 福祉年金支給状況	160

18. 県民所得

131. 県内純生産	162
132. 県民所得の分配	163
133. 個人所得とその処分	164
A 個人所得	164
B 個人所得の処分	164
134. 県民所得に対する財政比率	165
135. 県民所得に対する租税比率	165
136. 国民所得と県民所得	165

19. 財 政

137. 県 財 政	166
A 一般会計	166
B 特別会計	167
C 県債現況	167
138. 市町村財政	168
A 一般会計歳入決算額	168
B 一般会計歳出決算額	170
C 市町村債現在高	173
139. 租 税	174
A 国 税	174
B 県 税	174
C 市町村税	174

20. 公務員及び選挙

140. 地方公務員数	175
A 特別職の職員	175
B 一般職の職員	175
(1) 県の一般職の職員	175
(2) 警察職員	175

(3) 教育職員	175
(4) 市町村費支弁教育職員	176
(5) 市町村別職員数	176
141. 選挙人名簿登録者数	177
142. 主要選挙党派別得票状況	178
143. 主要選挙投票状況	178

21. 教育・文化及び宗教

144. 学校数、教員数および生徒数	179
145. 小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数、教員数及び職員数	180
146. 中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数、教員数及び職員数	181
147. 高等学校、課程別、生徒数および入学状況	182
148. 卒業者の卒業後の状況	183
A 中 学 校	183
B 高 等 学 校	183
149. 文 化 財	184
150. 県立図書館現況	184
151. テレビの普及状況	185
152. 宗 教 法 人	185

22. 観 光

153. 国籍別外国人宿泊客数	186
154. 日帰り外人客数および消費金額	186
155. 観光自動車駐車状況	187

23. 衛 生

156. 死因別、年令別、死亡者数	188
A 主要死因別、年令別、死亡者数	188
B 特定死因別、死亡者数および死亡率	190
C 悪性新生物、部位別死亡者数	190
157. 病院、病床数および年間患者数	190
158. 結核予防法による健康診断状況	191
159. 病院、診療所数および医療関係者数	191
160. 法定、届出伝染病患者数	192
161. 食品衛生許可業態別営業施設数	192
162. 食品衛生届出業態別営業施設数	192
163. 環境衛生関係業態別施設数	193
164. 学 校 衛 生	194
A 体 位	194
B 症病異常被患率	194

24. 司法及び警察

165. 一般登記件数	195
166. 検察庁の事件処理状況	195
167. 月別犯罪発生検挙件数	196
168. 署別、犯罪発生検挙件数	196
169. 特別法令違反事件検挙状況	198
170. 署別被害程度別窃盗発生件数	200
171. 罪種別年令別検挙人員	202
172. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	203
173. 刑事事件	204
A 地方裁判所	204
B 簡易裁判所	204
174. 民事事件	204
A 地方裁判所	204
B 簡易裁判所	206
175. 家事審判事件	206
176. 家事調停事件	206
177. 少年保護事件	206

25. 災害及び事故

178. 水稲被害面積	208
179. 風水害	208
180. 火災状況	208
181. 建築物災害	208
182. 森林被害、山地崩壊および林道被害	210
183. 労働災害	210
184. 交通事故	210
A 事故件数の推移	210
B 車種別事故発生件数	210
C 市町村別人身事故発生件数 と死傷者数	212
D 原因別事故発生件数	212
E 職業別事故発生件数	213
F 主要道路形状別事故発生状況	213
度量衡換算表（尺貫法、メートル法、 ヤード、ポンド法）	214
A 距離	214
B 重量	214
C 面積	215
D 体積	215

奈良県管内図

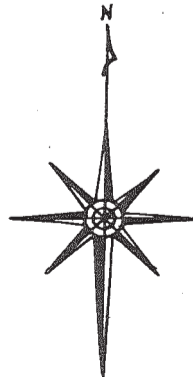
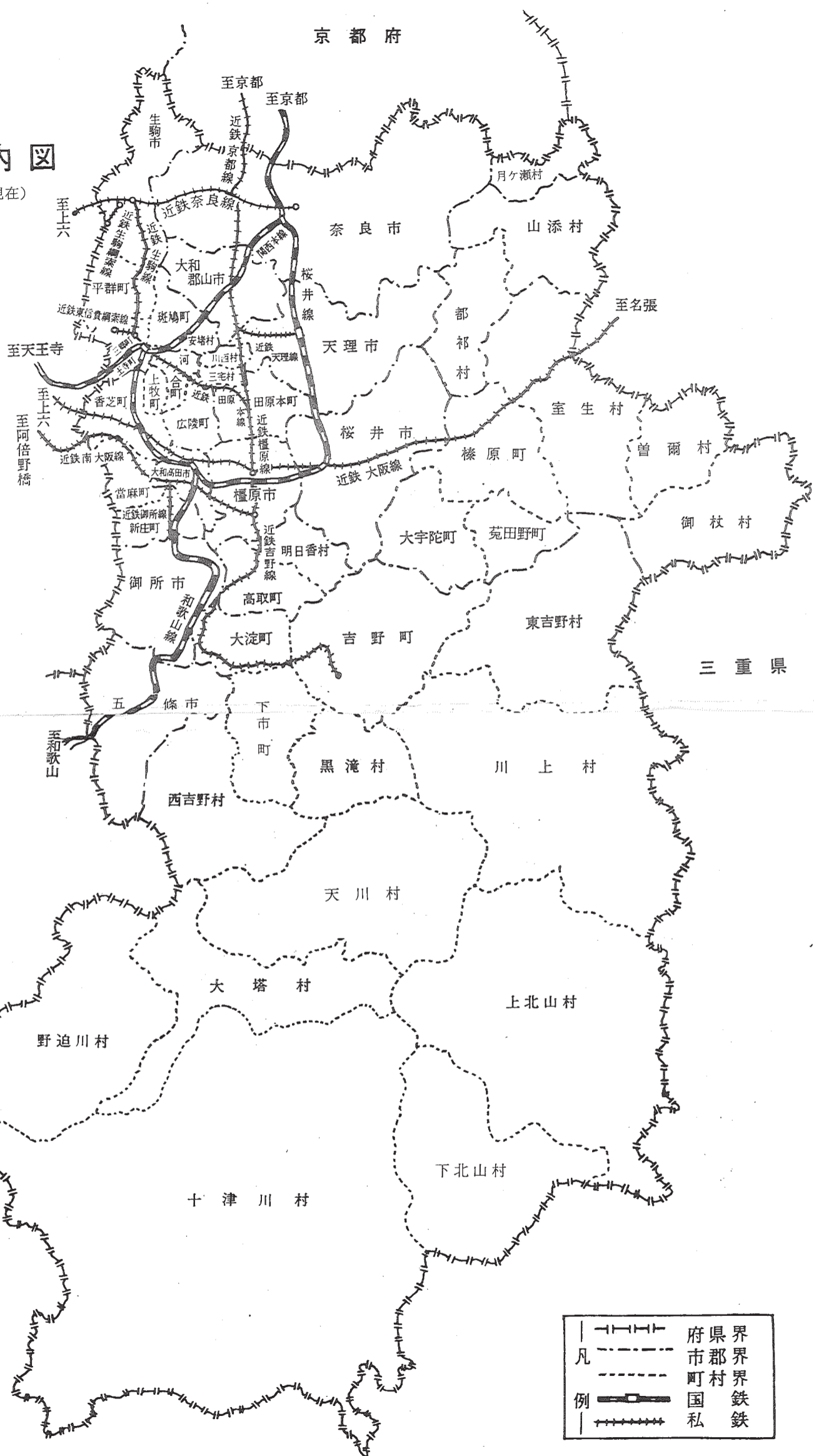
(昭和49年3月現在)

大阪府

京都府

和歌山県

三重県



— — — —	府 界
— — — —	市 界
— — — —	郡 界
— — — —	町 界
— — — —	村 界
— — — —	国 界
— — — —	鉄 道
— — — —	私 鉄